

ボランティア学習の現代的論点： —ボランティア学習が社会の中で果たすべき役割—

岩満賢次（岡山県立大学保健福祉学部）

要旨：教育現場でアクティブ・ラーニングの重要性が高まり、その手法の一つとしてサービス・ラーニングが注目されている。このサービス・ラーニングの学習手法は、伝統的にボランティア学習の枠組みの中で実践されてきたものであり、本稿では、このボランティア学習が社会の中で果たすべき役割について論じることを目的としている。本論では、第一に、ボランティア学習が、学習者の成長により、社会を変容させる可能性があること及び、社会の変容する先には、平和や民主主義、人権といった思想が重要であり、そのためには、ボランティア学習を通じて、学習者がシティズンシップを獲得し、社会の構成員として社会を作り上げていくことの重要性を指摘した。第二に、ボランティア学習を行う地域社会の環境の重要性を指摘した。すなわち、ボランティア学習では、地域社会との共通価値の共有が不可欠になることから、地域社会での十分な協議が求められるのである。

キーワード：アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング、ボランティア学習、シティズンシップ

1. はじめに

現在、大学教育では、アクティブ・ラーニングが導入されつつある。アクティブ・ラーニングとは、文部科学省によると、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修」（文部科学省中央教育審議会 2012）とされている。文部科学省の調査によると、ファカルティ・ディベロップメント（大学の教育の内容及び方法の改善を図るための教員の組織的な研修等）としてアクティブ・ラーニングを推進するためのワークショップまたは授業検討会を行っている大

学数は 2015（平成 27）年度には、320 大学（42%）にまで上っている（文部科学省 2015:9）。

このようなアクティブ・ラーニングの台頭は、主に二つの系譜から論じられている。一つは、学習者の成長に対するもの、いわゆる教育的な立場のものである。例えば、行安は、アクティブ・ラーニングの台頭の背景を二つ挙げ、第一は学習意欲をいかにして高めるかという問題にどのように答えるのか、第二はいじめ、不登校・自殺の問題にどう答えるのか、としている（行安 2018：175）。

もう一つの系譜は、大学としての機能・役割に関するもの、いわゆる大学の社会貢

献に関する立場のものである。例えば、ゲルモンらによる「社会参画する大学」がある（ゲルモンら 2001=2015）。また、学校教育法・教育基本法の改正により、その役割の変化がみられる。2007 年改正の学校教育法第 83 条第 2 項では、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」、教育基本法第 7 条では、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」とされ、社会貢献の役割が明確にされた。

それらを具現化する制度として、2013 年には、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、2016 年には、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が開始されている。この COC+ 事業は、その目的を「地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援すること」としており、その対象事業を「地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動する NPO や民間団体等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進するもの」とし、地域の中での大学の役割をさらに後押しするものである¹⁾。

これらの事業は、学生にとっては、アクティブ・ラーニングの機会が増えることになる。これらのアクティブ・ラーニングの手法には、教室内で行う調べ学習やディカッションのようなものから、大学外で行うボランティア学習のようなものまで幅広い。

前者の学習者の成長に主眼をおいたものであれば、大学・教室の内側で完結することができるものの、後者の大学の機能・役割に主眼を置いたものであれば、地域や社会における大学の役割が問われ、外部との関係性が問われるようになってくる。また、そこにボランティア学習のように、学生が外部の団体と共に活動を行うようになる場合も生まれてくる。

文部科学省による「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などは、この両者を組み合わせ、学生への講義にアクティブ・ラーニングを含めながら、大学が地域社会への貢献を行うことが求められている。

社会福祉の領域では、これまで福祉教育の一環としてのボランティア学習が行われてきている。ボランティア学習は、実際にボランティア活動に従事することにより学習する形態のものであるが、それが学校を中心に展開されてきたことから、学習者である生徒・学生の学習の視点から捉えていきやすい。市川らは、サービス・ラーニングに関する先行研究を分析する中で、「先行研究では、学生の学習成果を明らかにすることを目的とした研究がまず進められていること、近年注目されることの多いルーブリック評価についても、学びを硬直化する作用を働かかねないという、直線

的に評価を進めることの問題点が示唆された」(市川・秋元 2018: 48) とまとめている。その上で社会変容のための評価枠組みの必要性を提起している (ibid:50-52)。

このようなことから、本稿では、ボランティア学習が社会の中で果たすべき役割について論じる。なお、本稿では、様々な体験活動を通じて学習することをサービス・ラーニングとし、サービス・ラーニングのなかでもボランティア活動を行いながら学習することをボランティア学習とする。

2. ボランティア学習の動向

まず、ボランティア学習に関する動向をまとめていく。

本格的にボランティア活動を推奨しようとする近年の政策では、1993年に厚生労働省が「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」を告示し、『ボランティア活動推進7ヵ年プラン構想』を示した。そこでは、(1) ボランティアアドバイザー、コーディネーター構想、(2) ボランティアライフサポートプログラム構想、(3) 世論形成による評価の向上、社会的支援の体制づくり、(4) 市町村、都道府県、全国を結ぶ、ボランティアセンターネットワークの整備が挙げられ、より多くの自治体で、住民へのボランティア活動促進策がとられた。

また同年に、「ボランティア活動の中長期的な振興方策について(意見具申)」が提出され、参加型福祉社会を目標とし、①福祉教育、啓発、社会的評価の確立、②活動参加プログラムの開発普及、③ネットワーク体制の整備とこれを支える推進者の育

成、④企業・労働組合の社会貢献活動、⑤住民参加型サービスの振興、⑥社会福祉施設、社会福祉協議会等の役割、⑦活動基盤の整備と支援を重点目標としたボランティア振興政策の一層の進展が求められた。

2001年には、「第2次ボランティア・市民活動推進5ヵ年プラン」「社協ボランティア・市民活動センター強化・発展の指針」が示され、「学校教育法」と「社会教育法」が改正され、青少年に対するボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会の充実等が図られ、ボランティア学習をはじめとするサービス・ラーニングが教育現場へ本格的に導入した。

学校教育法第31条には、「小学校においては、前条第1項の規定による目標の達成に資するよう、教育指導を行うに当たり、児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。この場合において、社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならない。」、社会教育法第5条には、「市町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。」の中で第14項「青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。」としている。

2008年には「3次ボランティア・市民活動推進5ヵ年プラン」、2015年には「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策2015」が出され、より

一層のボランティアの養成がうたわれ、ボランティア学習が強調されている。

近年、市区町村社会福祉協議会を中心とした福祉専門職機関や NPO 等が、学校現場等との連携のもと、福祉教育のみならず、実践的なボランティア学習を展開するようになってきている。

3. ボランティア学習の評価

ここでは、ボランティア学習が社会に対してどのような影響を持っているのかについてみていく。

大橋は、ボランティア学習における発達段階における獲得価値について、「問題関心・心情の高揚」「問題理解・知識の進化」「問題解決力と実践力の向上」という三つの枠組みに分類している(大橋 2014:27)。これは、学校教育を念頭に置いたものであり、児童・生徒の発達の過程とそれにあわせたボランティア学習による獲得価値を示したものである。

他方で、テイラーは、住民の活動の支援(テイラーは、コミュニティ・エンパワメントとして表記)の3段階をエンパワメントの樹木として説明している(テイラー 2011=2017:273-276)。

レベル1(土壌)は、地域社会の変革の土台となるものであり、学習、ネットワーキング、そして組織化の機会である。

レベル2(幹)は、共通の目的を達成するための様々な活動やエネルギーをつなぎ合わせるインフラを整備しながら、橋渡し型ソーシャル・キャピタルが構築され、制度的能力が高まるのは、この段階である。

レベル3(樹木の枝)では、コミュニティの構成員が、自分たちの将来に責任を持

ち、サービスを運営し、経済的な事業を発展させ、外部の機関や他のコミュニティと関わりを持つようになり、その結果、コミュニティの建て増しを行いながら、領域もしくは地域のどちらであろうとも、コミュニティの変革を達成したり、抜本的な代替案を出したりする。これは、地域が発展していくプロセスを示したものであるが、本稿でいう社会変革を目指したボランティア学習に通じる。

本稿では、この枠組みを参考にしながら、学習者による①社会問題の認知、②活動基盤の整備、③実際の活動、という3ステップに分類し、それぞれの段階における社会変革への影響についてみていきたい。

①社会問題の認知の段階：学習者は漠然とこのようなことがあるのだと「知る」こととなる。例えば、近年地方創生の重要性が叫ばれつつあり、各自治体における人口減少、過疎化、高齢化、耕作放棄地、獣害対策、インフラ整備、見守りなど多様な問題があることを知る。

この段階においても、学習者は社会の変容をもたらす可能性がある。例えば、ものの見方が変わり、自分のライフスタイルを見直すかもしれない。買い物をする際にも、同じものであれば、そのような課題を抱える地域で生産されたものを購入するかもしれない。また、地域社会の側も認知を得ることにより、活動を活性化させていくことができる。

②活動基盤の整備の段階：学習者はその問題の本質を理解し、「高める」こととなる。同じく地方創生の課題を例に挙げると、た

だ過疎地域が増えているということのみならず、その背景にあるグローバル経済、都市の一極集中、雇用環境の変化などといったその背後にある要因を分析することとなる。そして、地域の人たちと関わりながら、社会関係を拡大していく中で、学習者と地域社会が共に社会的活動を行うための基盤を拡大していく。

この段階では、地方創生のために何ができるかを深く検討することになり、それらを他者と共有するかもしれないし、そのような問題を主張する政治家に投票行動を行うかもしれず、社会の変容する行動に移る可能性がある。

③実際の活動の段階：学習者は活動者の一部として「実践」することとなる。同じく地方創生の課題を例に挙げると、共に地域に入り、住民と共に活動を行うことにより、地域社会を活性化していく役割を担うようになる。地域社会のサービスの担い手となるものである。

この段階では、学習者が具体的に社会にサービスを提供することにより、地域社会の担い手となり、高齢者の見守りや耕作放棄地の整備、獣害対策の対応などといったことの解決を図ることにつながることもある。また、社会サービスの担い手のみならず、地域の意思決定を担うような場へ参加することにより、地域のガバナンスの一翼を担うことにつながるかもしれない。

このように、学習者が、段階を経て成長していく中で、図1のように、様々な地域社会づくりへ相互作用を持ち、学習者のみならず、社会を変容させていく力を働き始めさせる可能性を秘めている。

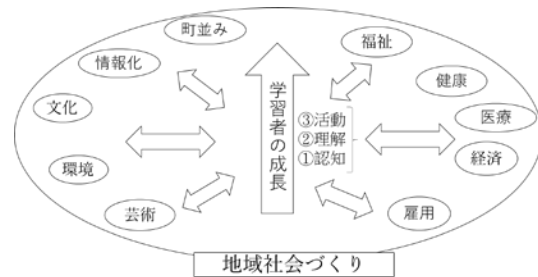


図1：学習者の成長が地域社会づくりに与える影響の概念図

出典：筆者作成

4. ボランティア学習の目標

第1章で述べたように、現在、ボランティア学習は社会変容を目指すことが求められ、第3章において、ボランティア学習による学習者の成長が地域社会に影響を与える影響があることを論じた。しかしながら、ここで一つの疑問が生まれる。それは、社会変容を目指す先には何があるのか、ということである。

現在、ボランティア学習を含めたアクティブ・ラーニングが教育現場において重要性を高めている。しかしながら、小針は、アクティブ・ラーニングについて、五つの幻想を提起している。その五つは次の通りである。

- ・ 先行き不透明な未来社会を生きる子どもには、アクティブラーニングが必要で、これまでの教育では目標を達成できないであろうという前提
- ・ ^{アクティブラーニング}活動的な学びをおこなえば、子どもたちは主体的・能動的に学ぶことができるだろうという前提
- ・ 学校でアクティブラーニングを経験すれば、知識や技能を活用できる新しい学力（思考力・判断力・表現力）、学習意欲

や「生きる力」が高まるだろうという前提

- ・ 研修や指導を通じて教師自らが主体的に学ぶ機会を提供すれば、どの学校や学級でもアクティブラーニングが達成可能になるだろうという前提
- ・ 以上の四点より、アクティブラーニングは好ましく、国の教育政策として導入されるべきだという前提

(小針 2018 : 6)

筆者は、この小針の議論について共感しながらも、それはこのアクティブ・ラーニングの行きつく先がどこにあるのかという点によるのではないかと考えている。

アメリカのサービス・ラーニングは、平和を目指す取り組みから始まっている。ウィリアム・ジェームスによる論文「戦争に代わる道徳的行為」(1910 年)の中で、若者たちの平和的な苦役による平和な社会の建設と平和的な市民の育成を目指したのである。ピースコーやアメリコーといった若者たちの平和的社会貢献事業がサービス・ラーニングの原点として位置付けられている(村上 2018 : 22)。すなわち、ボランティア学習が出発点となっている。

日本においても、社会福祉の領域におけるサービス・ラーニングといえる福祉教育(ボランティア学習を含む)について、1982 年の全国社会福祉協議会「福祉教育委員会」は、福祉教育を「憲法で第 13 条、第 25 条等に規定された 基本的人権 を前提にして成り立つ 平和 と 民主主義社会 を作り上げていくために、歴史的にも社会的にも疎外されてきた社会福祉問題を素材として学習することであり、それらとの切り結

びをととして社会福祉制度・活動への関心と理解を進め、自らの人間形成をはかりつつ、社会福祉サービスを利用している人々を社会から、地域から疎外することなく、ともに手をたずさえて豊かに生きていく力、社会福祉問題を解決する実践力を身につけることを目的に行われる意図的な活動である」と定義している(傍点筆者)。

このようにみると、ボランティア学習の行きつく先には、平和や民主主義、それを支える人権といった価値の形成が求められ、それらの価値に基づいて社会を変容させていくことが求められるのである。

テイラーによるエンパワメントの樹木においても、その樹木の健全度は、その環境に左右されるとする。その要点を記すと次の通りとなる、

その樹木の成長する土壌は、その発展のために好ましいものでなければならない。個々人のエンパワメントは、シティズンシップを支える基礎的な政治的、経済的、社会的権利が土台にならない。その根元には継続的に栄養が与えられる必要もある。幹は頑丈で、ぶれないものである必要がある。樹木の周りの空気は、樹木に吹き込み、樹木を繁栄させなければならない(テイラー 2011=2017 : 275)。

アクティブ・ラーニングの行きつく先が、小さな政府志向に基づく地域内互助のマンパワーの補完であったり、経済界での安価な労働力の育成であったりしてはならず、学習者が社会の構成員としてのシティズンシップを確立し、市民として社会を構成する一員となっていくことが求められる。

ボランティア学習においても、平和、民

主義、人権といった基本的な価値を共有したうえで、その目指すべき社会の構築に向けたシティズンシップ教育であるべきである。私たちは、ボランティア学習を通じて、社会、経済、政治といった行動に参加できるシティズンシップを獲得し、社会を作り上げていく市民となる必要があるのである。そのためには、地域社会において、大学、学生、地域が共通の価値を共有することが求められることから、地域社会での十分な協議が求められるのである。

5. 結論

本論では、アクティブ・ラーニングの手法の一つであるボランティア学習が、学習者の成長により、社会を変容させる可能性があることを指摘した。また、社会の変容する先には、平和や民主主義、人権といった思想の基盤が重要であり、そのためには、ボランティア学習により、学習者がシティズンシップを獲得し、社会の構成員として社会を作り上げていくことの重要性を指摘した。

アクティブ・ラーニングとしてのボランティア学習をより充実したものとするためには、地域社会との共通価値の共有が不可欠になることから、ボランティア学習を行う際には、地域社会での十分な協議が求められるのである。

謝辞

本研究は、平成 30 年度岡山県立大学特別研究費（地域貢献研究助成費）助成研究の成果の一部である。

脚注

- 1) 学術振興会のホームページより引用（<https://www.jsps.go.jp/j-coc/gaiyo.html>）（2019 年 1 月 30 日閲覧）。

参考文献

- 1.) Gelmon, Sherril B et.al. (2001) 山田一隆監訳 (2015)『社会参画する大学と市民学習：アセスメントの原理と技法』学文社.
- 2.) 市川享子・秋元みどり (2018)「サービス・ラーニングと社会変容のための評価枠組みの構築」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』30、43-55 頁.
- 3.) 小針誠 (2018)『アクティブラーニング：学校教育の理想と現実』講談社現代新書.
- 4.) 文部科学省 (2015)『大学における教育内容等の改革状況について(平成 27 年度)』（http://www.mext.go.jp/a_menu/ko-utou/daigaku/04052801/1398426.htm）（2019 年 1 月 30 日閲覧）.
- 5.) 文部科学省中央教育審議会 (2012)『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて：生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）（平成 24 年 8 月 28 日）』.
- 6.) 村上徹也 (2018)「サービスラーニングの原点と平和教育（特集：平和教育の今）『ふくしと教育』通巻 25 号、22-25 頁.

- 7.) 大橋謙策 (2014)「福祉教育・ボランティア学習の理論化と体系化の課題」20周年記念リーディングス編集委員会『日本福祉教育・ボランティア学習学会 Readings 福祉教育・ボランティア学習の新機軸：学際性と変革性』12-34頁.
- 8.) Taylor, Marilyn (2011) 牧里毎治・金川幸司監訳 (2017)「コミュニティをエンパワメントするには何が必要か:行政との権力・公共性の共有」ミネルヴァ書房.
- 9.) 行安茂 (2018)『アクティブ・ラーニングの理論と実践』北樹出版.

Contemporary issues in voluntary learning:
What is the role of voluntary learning in society?
KENJI IWAMITSU

Abstract : Department of Education, Culture, Sports, Science and Technology highlights the importance of active learning in university. Service learning is one of the significant methods of active learning. Voluntary learning is traditional useful method of service learning in Japan. The current paper aims to discuss the role of voluntary learning in society. The results of the study demonstrate that, firstly, voluntary learning as a mode of active learning generates possibilities of change in society through the growth of students in the process. Secondly, the destination of such change in society is the development of an ethos of peace, democracy, and human right. Further, voluntary learning develops a sense of citizenship among students, and the feeling that they must work for the improvement of the society of which they have memberships. Finally, I point out the importance of the environment in which voluntary learning takes place, and the importance of consulting local communities in efforts to improve voluntary learning as an exercise in active learning.

Keywords : Active Learning, Voluntary Learning, Service Learning, Citizenship